

排出削減事業 計画

排出削減事業の名称：

株式会社青木染工場におけるガス焚き高効率ボイラの導入による CO2 排出削減事業

排出削減事業者名：株式会社青木染工場

排出削減事業共同実施者名：一般社団法人低炭素投資促進機構

その他関連事業者名：

1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	株式会社青木染工場
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名	株式会社青木染工場
住所	〒501-6121 岐阜県岐阜市柳津町下佐波 1-61 番地
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）	
排出削減事業 共同実施者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構

2 排出削減事業概要

2.1 排出削減事業の名称

株式会社青木染工場におけるガス焼き高効率ボイラの導入による CO2 排出削減事業

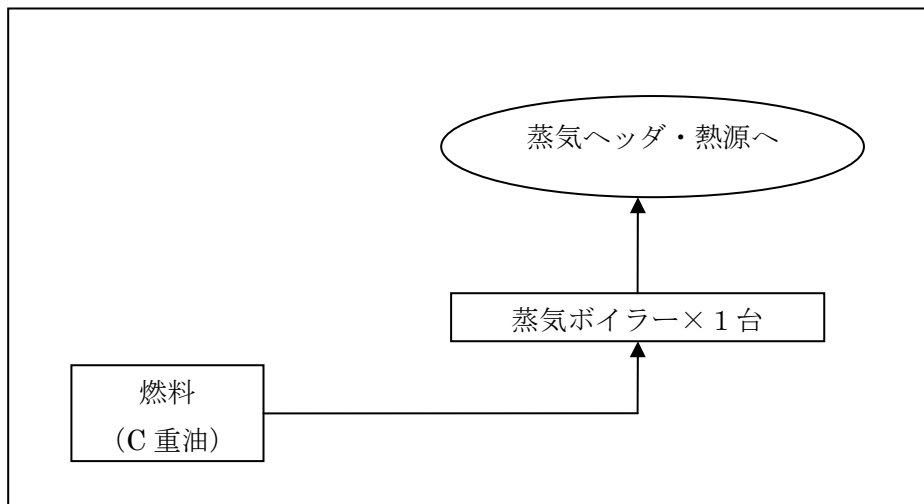
2.2 排出削減事業の目的

C 重油ボイラーから都市ガスボイラーへと設備更新することにより、高効率化を実現し、CO2 削減を図ることを目的としている。

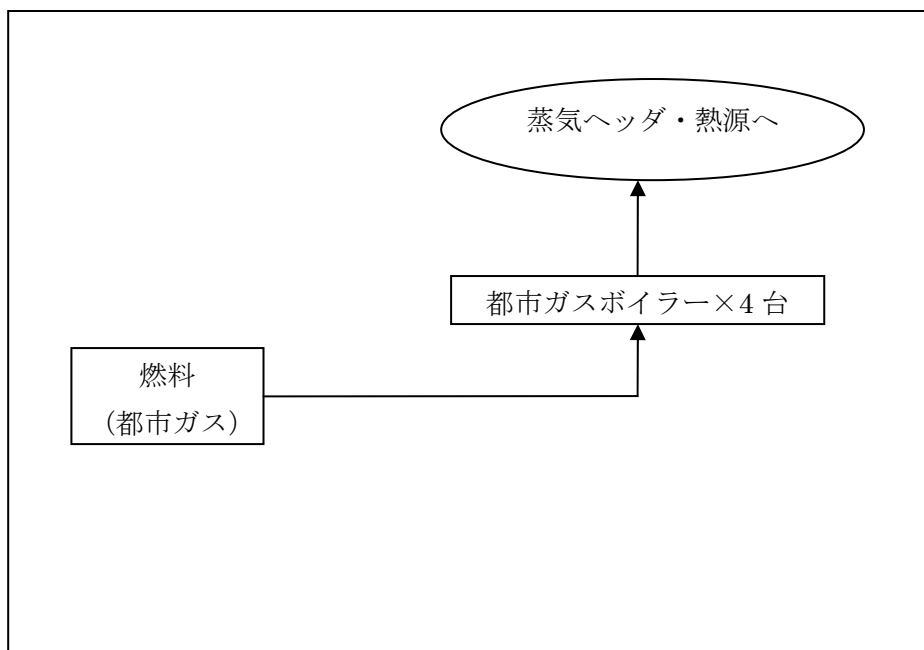
2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

- ①C 重油ボイラーから都市ガスボイラーへの変更による排出係数の低減
- ②高効率ボイラーへの更新によるエネルギー消費量の低減

(排出削減事業実施前の設備概要)



(排出削減事業実施後の設備概要)



3 排出削減量の計画

年	ベースライン排出量 (tCO2/年)	事業実施後排出量 (tCO2/年)	排出削減量(tCO2/年)
2008年度			
2009年度			
2010年度			
2011年度	824.8	567.5	257
2012年度	3510.2	2415.3	1094
合計	4335.0	2982.8	1351

4 国内クレジット認証期間

事業開始日 2012年1月6日
終了予定日 2013年3月31日

5 活動量・原単位

5.1 活動量・原単位

活動量・原単位は使用しない

5.2 活動量の採用根拠

活動量・原単位は使用しない

6 温室効果ガス排出削減量の算定

6.1 排出削減事業に適用する排出削減方法論

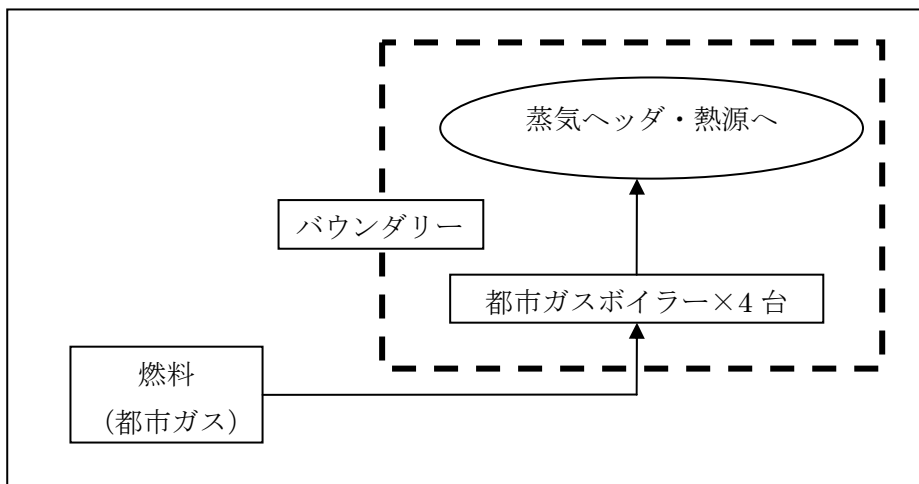
方法論番号	方法論名称
001	ボイラーの更新

6.2 選択した方法論がこの排出削減事業に適用できる理由

- ・既設ボイラーより高効率のボイラーへ更新している為、条件1を満たす。
- ・ボイラー更新を実施しなかった場合既存設備を継続利用することが出来る為、条件2を満たす。
- ・更新後のボイラーで生産した蒸気は全量自家消費である為、条件3を満たす。

6.3 事業の範囲（バウンダリー）

都市ガスボイラーに更新するボイラー及びボイラーから蒸気の供給を受ける設備



6.4 ベースライン排出量の算定

(1) ベースライン排出量の考え方

ベースライン排出量は、ボイラーの更新を行わずに、更新前のボイラーを使用し続けた場合に想定される二酸化炭素排出量である。

ベースラインエネルギー量 方法論 001 より以下になる。

$$\begin{aligned} Q_{\text{fuel.BL}} &= F_{\text{fuel.PJ}} \times HV_{\text{fuel.PJ}} \times \varepsilon_{\text{PJ}} \div \varepsilon_{\text{BL}} \\ &= 1,081.153 \times 44.8 \times 87.8 \div 86.8 \\ &= 48,993.67 \text{GJ/年} \end{aligned}$$

記号	定義	数値	単位
$Q_{\text{fuel.BL}}$	ベースラインエネルギー使用量	48,993.67	GJ/年
$F_{\text{fuel.PJ}}$	事業実施後の燃料使用量	1,081.153	千 N m ³ /年
$HV_{\text{fuel.PJ}}$	事業実施後の燃料の単位発熱量	44.8	GJ/千 N m ³
ε_{PJ}	事業実施後のボイラ効率	87.8	%
ε_{BL}	事業実施前のボイラ効率	86.8	%

(2) ベースライン排出量

$$\begin{aligned} E_{\text{MBL}} &= Q_{\text{fuel.BL}} \times CF_{\text{fuel.BL}} \times 44 \div 12 \\ &= 48,993.67 \times 0.01954 \times 44 \div 12 \\ &= 3,510.2 \end{aligned}$$

記号	定義	数値	単位
E_{MBL}	ベースライン排出量	3,510.2	tCO ₂ /年
$Q_{\text{fuel.BL}}$	ベースラインエネルギー使用量	48,993.67	GJ/年
$CF_{\text{fuel.BL}}$	事業実施前燃料の単位発熱量あたりの炭素排出係数	0.01954	tC/GJ

6.5 リークエッジ排出量の算定

本事業で方法論 001 が規程するような温暖化ガス排出及び排出削減量の 5% を超えるバウンダリー外での温暖化ガスの排出は無い。

6.6 事業実施後排出量の算定

$$\begin{aligned}
 EM_{PJ} &= F_{\text{fuel.PJ}} \times HV_{\text{fuel.PJ}} \times CF_{\text{fuel.PJ}} \times 44 \div 12 \\
 &= 1,081.153 \times 44.8 \times 0.01360 \times 44 \div 12 \\
 &= 2,415.3
 \end{aligned}$$

記号	定義	数値	単位
EMPJ	事業実施後排出量	2,415.3	tCO2/年
Ffuel.PJ	事業実施後燃料の使用量	1,081.153	千 N m ³ /年
HVfuel.PJ	事業実施後燃料の単位発熱量	44.8	GJ/千 N m ³
CFfuel.PJ	事業実施後燃料の単位発熱量あたりの炭素排出係数	0.01360	tC/GJ

6.7 温室効果ガス排出削減量の算定

$$\begin{aligned}
 ER &= EM_{BL} - (EM_{PJ} + LE) \\
 &= 3,510.2 - (2,415.3 + 0) \\
 &= 1,094
 \end{aligned}$$

このとき、

記号	定義	数値	単位
ER	排出削減量	1,094	tCO2/年
EM _{BL}	ベースライン排出量	3,510.2	tCO2/年
EMPJ	事業実施後排出量	2,415.3	tCO2/年
LE	リーケージ排出量	0	tCO2/年

6.8 追加性に関する情報

6.8.1 基本的情報

排出削減事業の実施は、法的な要請に基づくものか？	<input type="checkbox"/> はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
設備更新を行わなかった場合、既存設備は継続して利用できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 利用できる <input type="checkbox"/> 利用できない

(注) ここでいう「法的な要請」とは、法令等の規定に基づき、設備更新等を行った結果、排出量が削減される場合における、当該法律を指す。

6.8.3 投資回収に関する情報

投資回収年数	-
--------	---

6.8.4 その他の障壁に関する情報

該当なし。

7 モニタリング方法の詳細

7.1 モニタリング対象

項目	定義	単位	排出削減量算 定時に使用し た値	モニタリング方法	記録 頻度	データ記録方 法（電子媒 体・紙媒体）	データ 保管 期限	備考
ϵ PJ	事業実施後の ボイラ効率	%	87.8	カタログ値(高位ベ ース)	-	紙媒体	5年間	
ϵ BL	事業実施前の ボイラ効率	%	86.8	カタログ値(高位ベ ース)	-	紙媒体	5年間	
CF _{fuel} . BL	事業実施前燃 料の単位発熱 量あたりの炭 素排出係数	tC/G J	0.01954	デフォルト値(C 重 油)	年	紙媒体	5年間	
CF _{fuel} .P J	事業実施後燃 料の単位発熱 量あたりの炭 素排出係数	tC/G J	0.01360	デフォルト値(都市 ガス)	年	紙媒体	5年間	
F _{fuel} .PJ	事業実施後燃 料の使用量	千 N m ³ /年	1081.153	都市ガス供給会社 からの請求書より Nm ³ に変換して算 出(×0.957)	月	紙媒体	5年間	
HV _{fuel} . PJ	事業実施後燃 料の単位発熱 量	GJ/ 千 N m ³	44.8	デフォルト値(都市 ガス)	年	紙媒体	5年間	